2）説明書の交付期間、場所及び方法
⑴　説明書を入札情報サービス（http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。配付期間は平成27年12月24日から平成28年３月３日
⑵　書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて無償にて配付する。
・期間：平成27年12月24日から平成28年３月３日までのうち（土曜日、日曜日及び祝日は除く）交付時間は９時30分から18時00分（最終日は16時00分）まで
・場所：上記４　１）
3）参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
・期間：平成28年１月12日16時00分までに電子入札システムにより提出すること。
・場所：発注者の承諾を得て持参の場合、上記４　１）の担当部局に提出。
4）技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
・期間：平成28年３月４日16時00分までに電子入札システムにより提出すること。
・場所：発注者の承諾を得て持参の場合、上記４　１）の担当部局に提出。
5）技術提案書の特定予定
・特定通知の日は平成28年３月17日を予定する。
5　その他
1）手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
2）契約保証金　免除。
3）手続きにおける交渉の有無　無
4）契約書作成の要否　要
5）関連情報を入手するための照会窓口　上記４　１）に同じ。
6）本調達に係る落札及び契約締結の条件は、本調達に係る平成28年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上をするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
7）詳細は説明書による。

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Fishery impact study at new sediment disposal sites for Port of Nagoya
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 12 January 2016
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 4 March 2016
⑸　Contact point for tender documentation relating to the proposal : Tomoaki Tanaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成28・29・30年度において別記１に掲げる各省各庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（全省庁統一資格）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
本資格は、別表に掲げる申請場所のいずれか１か所に申請書を提出すれば、その資格は別記２に掲げる競争参加地域のうち、希望する地域（複数選択可）ごとに所在する別記１に掲げる各省各庁の全調達機関において有効な統一資格となるものです。
平成 27 年 12 月 24 日

衆議院庶務部会計課長
参議院庶務部会計課長
国立国会図書館総務部会計課長
最高裁判所事務総局経理局長
会計検査院事務総長官房会計課長
内閣府大臣官房会計課長
復興庁会計担当参事官
総務省大臣官房会計課長
法務省大臣官房会計課長
外務省大臣官房会計課長
財務省大臣官房会計課長
文部科学省大臣官房会計課長
厚生労働省大臣官房会計課長
農林水産省大臣官房参事官（経理）
経済産業省大臣官房会計課長
国土交通省大臣官房会計課長
環境省大臣官房会計課長
防衛省大臣官房会計課長

◎調達機関番号　001、002、003、004、005、006、007、008、009、010、011、012、013、014、015、016、017、018、019、020、021、022、023、024、025
◎所在地番号　13
1　資格の種類及び調達する物品等の種類
競争参加資格を得ようとする者の資格の種類及び調達する物品等は、次のとおりとする。
⑴　物品の製造
①衣服・その他繊維製品類　②ゴム・皮革・プラスチック製品類　③窯業・土石製品類　④非鉄金属・金属製品類　⑤フォーム印刷　⑥その他印刷類　⑦図書類　⑧電子出版物類　⑨紙・紙加工品類　⑩車両類　⑪その他輸送・搬送機械器具類　⑫船舶類　⑬燃料類　⑭家具・什器類　⑮一般・産業用機器類　⑯電気・通信用機器類　⑰電子計算機類　⑱精密機器類　⑲医療用機器類　⑳事務用機器類　㉑その他機器類　㉒医薬品・医療用品類　㉓事務用品類　㉔土木・建設・建築材料　㉕警察用装備品類　㉖防衛用装備品類　㉗その他
⑵　物品の販売
①衣服・その他繊維製品類　②ゴム・皮革・プラスチック製品類　③窯業・土石製品類　④非鉄金属・金属製品類　⑤フォーム印刷　⑥その他印刷類　⑦図書類　⑧電子出版物類　⑨紙・紙加工品類　⑩車両類　⑪その他輸送・搬送機械器具類　⑫船舶類　⑬燃料類　⑭家具・什器類　⑮一般・産業用機器類　⑯電気・通信用機器類　⑰電子計算機類　⑱精密機器類　⑲医療用機器類　⑳事務用機器類　㉑その他機器類　㉒医薬品・医療用品類　㉓事務用品類　㉔土木・建設・建築材料　㉕警察用装備品類　㉖防衛用装備品類　㉗その他
⑶　役務の提供等
①広告・宣伝　②写真・製図　③調査・研究　④情報処理　⑤翻訳・通訳・速記　⑥ソフトウェア開発　⑦会場等の借り上げ　⑧賃貸借　⑨建物管理等各種保守管理　⑩運送　⑪車両整備　⑫船舶整備　⑬電子出版　⑭防衛用装備品類の整備　⑮その他
⑷　物品の買受け
①立木竹（ただし、国有林野事業で行う林産物の買受けを除く。）　②その他
2　資格審査の受付期間
平成28・29・30年度全省庁統一資格の資格審査の受付は、平成28年１月６日から平成28年１月29日までの間とする（この期間を定期審査期間とする。）。
なお、上記期間後も随時申請の受付を行うが、資格を付与したときから有効となるため、希望する調達案件の入札に間に合わないことがあるので、余裕を持って申請すること。
3　競争参加資格の申請
⑴　インターネットの場合
ア　申請の方法
別記３に掲げるインターネットホームページにアクセスし、必要事項を入力の上、次の添付書類を送信すること。送信先の受付機関での受付完了後、申請内容確認のメールが、登録したメールアドレスあて送信される。
なお、添付書類は、申請内容確認のメールに記載された受付機関あて郵送（書留郵便）等することもできる。
㋐　登記事項証明書の写し（法人の場合）
㋑　財務諸表（法人の場合）又は営業用純資本額に関する書類及び収支計算書（個人の場合）
㋒　営業経歴書
㋓　次の各税についての未納税額のないことを証明する納税証明書の写し（電子納税証明書を含む。）（個人の場合はその３の２、法人の場合はその３の３とする。）
A　消費税及び地方消費税（法人及び個人）
B　法人税（法人の場合）
C　所得税（個人の場合）